

# 決算公告

第 20 期

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,168</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,378</b>
現金及び預金	4,894	買掛金	11,683
売掛金	10,618	1年内返済予定の長期借入金	400
営業投資有価証券	1,830	関係会社短期借入金	3,000
その他	824	未払金	565
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,271</b>	未払法人税等	599
<b>有形固定資産</b>	<b>374</b>	賞与引当金	370
建物	194	役員賞与引当金	120
器具備品	174	その他	639
その他	5	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,444</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,481</b>	長期借入金	1,200
のれん	13	長期未払金	240
ソフトウェア	1,143	その他	4
ソフトウェア仮勘定	296	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,823</b>
その他	28	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,415</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,729</b>
投資有価証券	736	資本金	4,031
関係会社株式	6,011	資本剰余金	2,471
差入保証金	411	資本準備金	2,471
その他	255	利益剰余金	1,225
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,440</b>	その他利益剰余金	1,225
		繰越利益剰余金	1,225
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>888</b>
		その他有価証券評価差額金	888
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,617</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>27,440</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日 )  
(至 平成29年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		105,947
売 上 原 価		95,550
売 上 総 利 益		10,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,713
営 業 利 益		2,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	750	
そ の 他	20	773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	25	
そ の 他	0	33
経 常 利 益		3,424
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	251	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114	
そ の 他	25	392
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,332	
そ の 他	108	3,441
税 引 前 当 期 純 利 益		375
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	850	
法 人 税 等 調 整 額	32	883
当 期 純 損 失		507

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

器具備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分等し、売上高及び売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響額は軽微であります。

### 6. 表示方法の変更

（損益計算書）

- ① 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。
- ② 前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 14百万円

担保付債務

買掛金 62百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 823百万円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額 (百万円)	内容
(株)プラットフォーム・ワン	13	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 5,476百万円

短期金銭債務 1,134百万円

長期金銭債務 1,200百万円

5. 取締役に対する長期金銭債務 61百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券等評価損 1,395百万円

未払賞与・賞与引当金 114百万円

長期未払金 73百万円

未払事業税 41百万円

未払金 35百万円

その他 26百万円

繰延税金資産小計 1,686百万円

評価性引当額  $\Delta$ 1,395百万円

繰延税金資産合計 291百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金  $\Delta$ 392百万円

繰延税金負債合計  $\Delta$ 392百万円

繰延税金負債の純額 101百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社	D.A. コン ソーシ アム ホール ディ ング ス (株)	4,000	インターネット 広告ビ ジネス を運 営する 子会 社等 の経 営管 理等	(被所有) 直接 100.0%	役員 6名	経営指 導、資 金関 係、 役員 の兼 任	資金の借入 資金の返済 (注) 3 支払利息	4,700 100 2	関係会社短期 借入金 1年内返済予 定長期借入金 長期借入金	3,000 400 1,200
その他の 関係会社	(株)博報堂 DYメディア アパ ート ナーズ	9,500	広告業	(被所有) 間接 43.0%	役員 1名	当社のイ ンター ネット 広告の 販売先 であり ます。	売上高 (注) 2	72,850	売掛金	4,884

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社 の子会社	(株)アイ レップ	550	リスティング 広告、SEO、 Web解析など のSEM関連 サービス事業	—	役員 1名	当社のイ ンター ネット 広告の 取引先 であり ます。	売上高 売上原価 (注) 2	6,005 37,109	売掛金 買掛金	1,173 2,751

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

161円25銭

1株当たり当期純損失

9円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上